坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱　様式一覧

様式第１号（第８条第１項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付申請書

様式第２号（第８条第３項）個人情報目的外利用同意書

様式第３号（第８条第１項及び第１０条第１項）耐震改修等事業計画書

様式第４号（第３条第２項）所有者同意書（申請者が所有者でない場合）

様式第５号（第８条第１項）省エネ基準への適合性に関する説明書

様式第６号（第９条第２項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付決定通知書

様式第７号（第９条第２項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金不交付決定通知書

様式第８号（第１０条第１項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付変更申請書

様式第９号（第１０条第２項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金変更承認通知書

様式第１０号（第１０条第３項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金取止届出書

様式第１１号（第１１条第１項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業実績報告書

様式第１２号（第１１条第１項及び第２項）工事監理報告書

様式第１３号（第１２条第１項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金額確定通知書

様式第１４号（第１３条第１項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付請求書

様式第１５号（第１４条第３項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付決定

（一部・全部）取消通知書

様式第１６号（第１５条第１項）坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金返還命令書

【別紙１】誓約書

【別紙２】広島県住宅耐震化促進支援制度の利用者アンケート

様式第１号（第８条関係）

年　　月　　日

坂　町　長　様

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付申請書

申請者　住　　所

　氏　　名

電話番号（　　　）　　　　　―

　坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金の交付を受けたいので、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第８条第１項の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

１　補助対象事業

　　□耐震改修工事（□市街化区域・□市街化調整区域）

　　□現地建替え工事（□市街化区域）

□非現地建替え工事（□新たに建築する住宅は市街化区域内）

　　□除却工事（□新たに居住する住宅は町内かつ、地震に対して安全な構造）

２　交付申請額

金　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助対象費用の見積額

　　金　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助対象住宅の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地（地名地番） | 安芸郡坂町 | | | |
| 用途・規模 | □一戸建ての住宅　　　　　（床面積：　　　　　　　　㎡）  □併用住宅　　　　　　　　（床面積：　　　　　　　　㎡）  （住宅以外の部分の床面積：　　　　　　　　㎡）  （住宅以外の部分の用途：　　　　　　　　　 ） | | | |
| 建築年月日（着工） | 年　　　月　　　日 | | |  |
| 階数・構法 | 階数： | 構法： | | |
| 申請者 | □所有者　　　　　　　　　　　□居住者 | | | |
| □耐震診断による上部構造評点（最小値）  □簡易耐震診断による評点の合計 | | | 点 | |

※　該当する□をチェックしてください。

５　補助対象事業の予定期間

　　　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日

６　耐震改修工事、現地建替え工事、非現地建替え工事及び除却工事の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計者 | 建築士資格者登録番号 | 第　　　　　　　　号 |
| 名前 |  |
| 事務所名称 |  |
| 事務所登録番号 | 知事　登録　　　　第　　　　　　号 |
| 事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 工事監理予定者 | 建築士資格者登録番号 | 第　　　　　　　　号 |
| 名前 |  |
| 事務所名称 |  |
| 事務所登録番号 | 知事　登録　　　　第　　　　　　号 |
| 事務所所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 改修・建築  工事施工予定者 | 代表者名前 |  |
| 営業所名 |  |
| 建設業の許可 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 除却工事  施工予定者 | 代表者名前 |  |
| 営業所名 |  |
| 建設業の許可 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 耐震改修後の上部構造評点（最小値） | |  |
| 新たに建築する住宅の所在地（住居表示） | |  |
| 住み替える住宅の所在地（住居表示） | |  |

※該当する箇所のみ記入してください。

７　添付書類一覧

添付する書類の□をチェックしてください。

□⑴　所有者及び建築時期が確認できる書類（登記謄本等）

□⑵　工事見積書又はその写し

□⑶　納税証明書又は個人情報目的外利用同意書（様式第２号）

□⑷　居住していることが確認できる書類又は個人情報目的外利用同意書（様式第２号）

□⑸　現況写真・位置図

□⑹　耐震診断結果報告書の写し（現地建替え工事、非現地建替え工事及び除却工事の場合、簡易耐震診断結果の写しとすることができる。）

□⑺　耐震改修等事業計画書（様式第３号）

□⑻　新たに建築する住宅の設計図書（建築確認申請書の写し）

□⑼　所有者同意書（様式第４号　申請者が所有者でない場合）

□⑽　省エネ基準への適合性に関する説明書（様式第５号）（建替え工事及び非現地建替え工事の場合）

□⑾　誓約書【別紙１】

□⑿　広島県住宅耐震化促進支援制度の利用者アンケート【別紙２】

□⒀　前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

様式第２号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　坂　町　長　様

　　個人情報目的外利用同意書

申 請 者　住　　所

氏　　名

電話番号

　私は、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第８条第３項の規定による、個人情報の目的外利用により次の必要な情報を直接収集されることに同意します。

・町税等（延滞金を含む）の納付状況

・住民票抄本

様式第３号（第８条及び第１０条関係）

耐震改修等事業計画書（新規・変更）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者の氏名 | |  | | | | | | | | | |
| 採用した耐震  診断の診断法 | | ・一般診断法  　□ 方法１　　□ 方法２  ・精密診断法  　□ 精密診断法１（保有耐力診断法）  　□ 精密診断法２  　　 保有水平耐力計算・限界耐力計算・時刻歴応答計算  ・□ 簡易耐震診断 | | | | | | | | | |
| 耐震改修工事等の施工前前 | 上部構造評点の最小値 | 階 | 方向 | 強さＰ  (kＮ) | 配置等による  低減係数Ｅ | | 劣化度  Ｄ | 保有する耐  力Ｐd(kＮ) | | 必要耐力  Ｑr(kＮ) | 上部構  造評点 |
|  | ２ | Ｘ |  |  | |  |  | |  |  |
| Ｙ |  |  | |  |  | |  |  |
| １ | Ｘ |  |  | |  |  | |  |  |
| Ｙ |  |  | |  |  | |  |  |
| 耐震改修等事業計画の概要 | 補助対象  工事区分 | □ 耐震改修工事　□ 現地建替え工事　□非現地建替え工事  □ 除却工事 | | | | | | | | | |
| 上部構造評点の最小値 | 階 | 方向 | 強さＰ  (kＮ) | 配置等による  低減係数Ｅ | | 劣化度  Ｄ | 保有する耐  力Ｐd(kＮ) | | 必要耐力  Ｑr(kＮ) | 上部構  造評点 |
|  | ２ | Ｘ |  |  | |  |  | |  |  |
| Ｙ |  |  | |  |  | |  |  |
| １ | Ｘ |  |  | |  |  | |  |  |
| Ｙ |  |  | |  |  | |  |  |
| 強さＰに関する措置 |  | | | | | | | | | |
| 配置等による低減係数Ｅに関する措置 |  | | | | | | | | | |
| 劣化度Ｄに関する措置 |  | | | | | | | | | |
| 地盤及び基礎に関する措置 |  | | | | | | | | | |
| その他の措置 |  | | | | | | | | | |
| 耐震改修等  工事費  及び交付申請額  （全て税抜き） | | 総額（Ａ＋Ｂ） | | | | 補助対象費用（Ａ） | | | 補助対象外費用（Ｂ） | | |
| 円 | | | | 円 | | | 円 | | |
| 交付申請額 | | | | | | | 円 | | |
| 備　考 | |  | | | | | | | | | |

　注　該当する項目の□欄にチェックをし，又は○で囲むこと。

様式第４号（第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

坂　町　長　様

所有者同意書

（申請者が所有者でない場合）

所有者　住　所

氏　名

　私は、次の住宅の所有者として、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第３条第２項の規定により、次の者が当該住宅の耐震改修工事その他要綱に定める手続きを行うことについて同意します。

住宅所在地　安芸郡坂町

申請者住所

申請者氏名

様式第５号（第８条関係）

省エネ基準への適合性に関する説明書

年　　　月　　　日

　（建築主）　　　様

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第27条第１項の規定による説明をします。この説明書に記載の事項は、事実に相違ありません。

［建築物に関する事項］

|  |
| --- |
| 所在地：  建築物エネルギー消費性能基準への適合性：  （１）一次エネルギー消費量に関する事項　□適合　　□不適合  基準一次エネルギー消費量≧設計一次エネルギー消費量  　（　　　　　　　　GJ/年）≧（　　　　　　　　GJ/年）  （２）外壁，窓等を通して熱の損失の防止に関する事項（住宅のみ）   * 適合　　□不適合   外皮平均熱還流率（ＵＡ値［W/㎡Ｋ］）：（　　　　　）≦（　　　　　　　　）  （地域区分に応じた基準値）  冷房期の平均日射熱取得率（ηAC）：（　　　　　　　）≦（　　　　　　　　）  （地域区分に応じた基準値）  建築物エネルギー消費性能の確保のためとるべき措置： |

［建築士に関する事項］

|  |
| --- |
| 氏名：  資格：　　　　建築士　　　　　　登録第　　　　号 |

［建築士事務所に関する事項］

|  |
| --- |
| 名称：  所在地：  区分（一級、二級、木造）：　　　　建築士事務所 |

（備考）

　　１　建物用途・構造・規模

　〇〇〇・〇〇〇造　〇階建て　床面積〇〇〇㎡

　　２　建物名称

　　　　〇〇〇〇〇

様式第６号（第９条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 坂都計第 | |  | 号 |
| 令和 | 年　　月　　日 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 様 |

坂　町　長　　　印

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請の坂町木造住宅耐震化促進支援事業の補助金の交付については、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金実施要綱第９条第２項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付番号及び年月日 | 第 |  | | | 号 | 令和 | 年　　月　　日 | |
| 申請者住所氏名 | 住所 | |  | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | | |
| 建物の所在地 | 安芸郡坂町 | | |  | | | | |
| 耐震診断を行う木造住宅耐震診断資格者 | 氏名 | |  | | | | | |
| 登録番号 | | 第 | | |  | | 号 |
| 交付決定金額 | 金　　　　　　　　　　　　円 | | | | | | | |
| 交付決定の内容 | この補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、申請書記載のとおりとする。 | | | | | | | |
| 交付の条件 | 「坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱」を遵守すること。 | | | | | | | |

様式第７号（第９条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 坂都計第 | |  | 号 |
| 令和 | 年　　月　　日 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 様 |

坂　町　長　　　印

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金不交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請の坂町木造住宅耐震化促進支援事業の補助金の交付については、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第９条第２項の規定により、次のとおり交付しないことに決定したので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付できない理由 |  |

様式第８号（第１０条関係）

年　　月　　日

坂　町　長　様

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　変更申請書

住　　所

申請者　氏　　名

電話番号

　　　　年　月　日付け坂都計第　　　号で補助金の交付の決定を受けた坂町木造住宅耐震化促進支援事業について、次のとおり変更したいので、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１０条第１項の規定により申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更の内容 | 変更前 |  | |
| 補助対象工事に要する費用の見積額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 変更後 |  | |
| 補助対象工事に要する費用の見積額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 変更の理由 |  | | |

（添付書類）添付する書類の□にチェックをしてください。

□⑴　変更後の耐震改修等事業計画書（様式第３号）

□⑵　当該変更に係る内容が確認できる書類

様式第９号（第１０条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 坂都計第 | |  | 号 |
| 令和 | 年　月　日 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 様 |

坂　町　長　　　印

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金変更承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請の坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金変更申請については、坂町木造住宅耐震化促進支援事業実施要綱第１０条第２項の規定により、次のとおり変更を承認したので通知します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付番号及び年月日 | 第 |  | | | 号 | 平成 | 年　　月　　日 | |
| 申請者住所氏名 | 住所 | |  | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | | |
| 建物の所在地 | 安芸郡坂町 | | |  | | | | |
| 耐震診断を行う木造住宅耐震診断資格者 | 氏名 | |  | | | | | |
| 登録番号 | | 第 | | |  | | 号 |
| 交付決定金額 | 変更前 | | 金　　　　　　　　　　　　円 | | | | | |
| 変更後 | | 金　　　　　　　　　　　　円 | | | | | |
| 変更承認の内容 | この補助金の変更承認の対象となる事業及びその内容は、申請書記載のとおりとする。 | | | | | | | |
| 変更承認の条件 | 「坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱」を遵守すること。 | | | | | | | |

様式第１０号（第１０条関係）

年　　月　　日

坂　町　長　様

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金取止届出書

住　　所

申請者　氏　　名

電話番号

　　　　年　月　日付け坂都計第　　　号で補助金の交付の決定を受けた坂町木造住宅耐震化促進支援事業について、次のとおり取り止めたいので、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１０条第３項の規定により届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 取止の理由 |  |

様式第１１号（第１１条関係）

年　　月　　日

坂　町　長　様

坂町木造住宅耐震化促進支援事業実績報告書

住　　所

申請者　氏　　名

電話番号

　　　　年　月　日付け坂都計第　　　号で補助金の交付の決定（変更）を受けた補助金に係る補助事業が完了したので、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１１条第１項の規定により、その実績を報告します。

１　補助事業の名称

　　　　年度坂町木造住宅耐震化促進支援事業

２　補助事業の実施期間

　　　　年　　月　　日から　　　　　　年　　月　　日まで

（補助対象事業）該当する工事に□にチェックをしてください。

　　□耐震改修工事　　（□市街化区域内・□市街化区域外）

　　□現地建替え工事　（□市街化区域内）

□非現地建替え工事（□新たに建築する住宅は市街化区域内）

　　□除却工事（□新たに居住する住宅は町内かつ、地震に対して安全な構造）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定金額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |

（添付書類）添付する書類の□にチェックをしてください。

□⑴ 工事着手前、工事中及び完了時の状況のわかる写真

□⑵ 契約書及び領収書の写し

□⑶ 検査済証の写し（補助対象事業が現地建替え工事又は非現地建替え工事の場合）

□⑷ 工事監理報告書（様式第１２号）

□⑸ 前４号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

様式第１２号（第１１条関係）

　　　　年　　月　　日

坂　町　長　様

工事監理報告書

氏　　名

建築士登録番号　（１級・２級・木造）建築士登録　第　　号

所属する建築士事務所の名称

　　　年　　月　　日付け坂都計第　　　号で交付の決定のあった補助金に係る次の木造住宅に対する耐震改修工事について、工事を適正に監理し、当該耐震改修工事が　　年　　月　　日付けで提出した耐震改修等事業計画書のとおり実施されたことを確認しましたので、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１１条の規定により報告します。

１　木造住宅の所在地

安芸郡坂町

２　用　途　　□一戸建ての住宅

　　　　　　　□併用住宅

　　　　　　　　居住の用に供する部分以外の部分の用途：

□店舗　□事務所　□その他（　　　　　　　　　　　　）

様式第１３号（第１２条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 坂都計第 | |  | 号 |
| 令和 | 年　　月　　日 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 様 |

坂　町　長　　　印

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金額確定通知書

　　年　　月　　日付け坂都計第　　　号で補助金交付を決定した坂町木造住宅耐震化促進支援事業については、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１２条の規定により、次のとおり交付すべき補助金の額を確定したので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付決定額 | 金　　　　　　　　　円 |
| ２　交付確定額 | 金　　　　　　　　　円 |

様式第１４号（第１３条関係）

年　　月　　日

坂　町　長　様

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付請求書

住　　所

請求者　氏　　名

電話番号

　　　　年　月　日付け坂都計第　　　号で補助金額の確定通知を受けた坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金について、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により、次のとおり請求します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付請求額 | 円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名  店舗名 | 銀行・金庫  農協・組合 | | | | | 支店・金　庫  支所・出張所 | | | |
| 預金種別  口座番号 | 普通・当座 |  |  |  |  |  |  |  | ※右詰めで記入すること。 |
| フリガナ |  | | | | | | | | |
| 口座名義人 |  | | | | | | | | |

※口座名義は請求者本人のものとしてください。

様式第１５号（第１４条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 坂都計第 | |  | 号 |
| 令和 | 年　　月　　日 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 様 |

坂　町　長　　　印

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金

交付決定（一部・全部）取消通知書

　　年　　月　　日付け坂都計第　　　号で交付決定のあった坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金の交付の決定について、坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第１４条第３項の規定により、（一部・全部）を取り消したので通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　交付決定の取消額 | | |
| 交付決定額 | | 金　　　　　　　　　　円 |
| 今回取消額 | | 金　　　　　　　　　　円 |
| 更正決定額 | | 金　　　　　　　　　　円 |
| ２　取消しをする理由 | | |
|  |  | |

様式第１６号（第１５条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 坂都計第 | |  | 号 |
| 令和 | 年　　月　　日 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 | 様 |

坂　町　長　　　印

坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金返還命令書

坂町木造住宅耐震化促進支援事業実施要綱第15条の規定により、次のとおり返還を命じる。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 坂町木造住宅耐震化促進支援事業 | | | | | |
| 補助金の交付決定額 |  |  | | | 円 | |
| 補助金の既交付額 | 令和 | 年　　月　　日 | 交付 | |  | |
|  | | | |  | 円 |
| 計 | |  | |  | 円 |
| 補助金の交付決定額 |  |  | | 円 | | |
| 返還すべき金額 |  |  | | 円 | | |
| 返還期限 | 令和 | 年　　月　　日 |  | | | |
| 返還を命じる理由 |  | | | | | |
| 返還方法 |  | | | | | |

備考

　この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、坂町長に対して異議申立てをすることができます。また、この処分があったことを知った日（坂町長に対して異議申立てをした場合は、当該異議申立てに対する坂町長の決定があったことを知った日）の翌日から起算して6ヶ月以内に坂町を被告として広島地方裁判所にこの処分の取消しの訴えを提起することもできます（訴訟において坂町を代表するものは、坂町長となります。）。

【別　紙１】

年　　月　　日

誓　約　書

広島県知事　様

坂　町　長　様

　　　　　　　　　　　申請者　　住所

氏名

広島県住宅耐震化促進支援事業補助金及び坂町木造住宅耐震化促進支援事業補助金の交付に当たり、次のことを誓約します。これに反した場合は補助金の交付決定が取り消されても異議はありません。

１　補助対象工事（耐震改修、現地建替、非現地建替、除却）は、補助対象住宅の販売を目的としたものではありません。

２　工事の完了後も私は町内に居住します。

（工事完了後の住所（予定）：広島県安芸郡坂町　　　　　　　　　　　　）

３　私は、地震に対して安全な構造である住宅へ転居します。（除却工事の場合）

* 除却の場合のみ　除却以外はこの項目は削除してください。

４　申請者は補助対象住宅の所有者若しくは居住者であることを、完了実績報告までに必要書類（建物の権利証または売買契約書の写し・住民票等）をそろえて証明します。

* 補助交付申請の時点で必要書類の添付が無い場合のみ

５　補助対象住宅が現に居住の用に供する住宅であることを、完了実績報告までに必要書類（電気代等の請求書または領収書の写し）をそろえて証明します。

* 補助交付申請の時点で必要書類の添付が無い場合のみ

６　建替え後の住宅は、省エネ基準（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第２条第１項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準）に適合することを、完了実績報告までに必要書類（省エネ基準への適合性に関する説明書）をそろえて証明します。